

令和7(2025)年度2月補正予算案について

今回の補正予算は、12月補正予算に引き続き、国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」に呼応し、医療・介護分野における生産性の向上を促進するとともに、農業の構造転換に向けた支援を行うほか、高校教育の充実に取り組むなど、必要な対策を適切に講じるものである。

また、歳入歳出について現段階における見込みによる精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	▲ 304 億	8,477 万円
国経済対策追加分	42 億	57 万円
通常分	▲ 153 億	8,062 万円
2 補正後累計	9,712 億	6,535 万円
【令和6(2024)年度2月補正後予算額	9,978 億	326 万円 比 97.3%】
3 補正の財源		
(1) 県税	90 億円	
(2) 地方消費税清算金	22 億	4,200 万円
(3) 地方交付税	94 億	2,036 万円
(4) 分担金及び負担金	▲ 35 億	9,050 万円
(5) 国庫支出金	▲ 166 億	9,396 万円
(6) 繰入金	▲ 112 億	3,132 万円

(7) 繰越金	65 億	2,419 万円
(8) 諸収入	▲ 35 億	5,378 万円
(9) 県債	▲ 231 億	9,200 万円
(10) その他	5 億	9,024 万円

※ 令和7(2025)年度末県債残高見込み 1兆 1,066 億 7,840 万円
 (臨時財政対策債除く 7,036 億 2,300 万円)

4 歳出の主な内容

・職員費	▲ 32 億	7,200 万円
・退職手当	▲ 10 億	7,667 万円
・公債償還費	▲ 19 億	7,076 万円
・税交付金等	43 億	7,680 万円
・主要義務費(退職手当除く)	4 億	4,804 万円
・基金積立金	125 億	4,952 万円
・公共事業費	▲ 256 億	802 万円
・建設事業費	▲ 77 億	6,544 万円
・災害復旧費	▲ 20 億	5,124 万円
・直轄事業負担金	▲ 4 億	6,062 万円 など

5 令和7(2025)年度栃木県一般会計補正予算案

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補 正 額 B	補 正 後 C(=A+B)	備 考
1 県 税	273,000,000	9,000,000	282,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000	2,242,000	112,078,000	
3 地 方 譲 与 税	46,100,000		46,100,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,300,000	▲ 114,156	1,185,844	
5 地 方 交 付 税	151,000,000	9,420,356	160,420,356	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,704,997	▲ 3,590,500	4,114,497	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988		9,878,988	
9 国 庫 支 出 金	139,445,749	▲ 16,693,955	122,751,794	
10 財 産 収 入	1,685,256	437,110	2,122,366	
11 寄 附 金	95,862	267,282	363,144	
12 繰 入 金	31,295,971	▲ 11,231,321	20,064,650	
13 繰 越 金	5,284,516	6,524,192	11,808,708	
14 諸 収 入	142,145,781	▲ 3,553,778	138,592,003	
15 県 債	82,377,000	▲ 23,192,000	59,185,000	
合 計	1,001,750,120	▲ 30,484,770	971,265,350	

(2) 歳出(性質別集計表)

(単位:千円)

区分	既定予算額 A	補正額 B	補正額(B)の財源内訳				補正後 C(=A+B)
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職員費	206,129,579	▲ 3,272,000	▲ 247,000		▲ 2,000	▲ 3,023,000	202,857,579
2 公共事業費	103,868,496	▲ 25,608,016	▲ 12,426,247	▲ 10,816,000	▲ 3,457,706	1,091,937	78,260,480
3 建設事業費	71,281,386	▲ 7,765,443	▲ 1,115,683	▲ 10,122,000	▲ 4,026,290	7,498,530	63,515,943
4 公債償還費	99,853,520	▲ 1,970,760			14,258	▲ 1,985,018	97,882,760
5 主要義務費	142,202,965	▲ 628,634	148,804		443,473	▲ 1,220,911	141,574,331
6 税交付金等	112,289,200	4,376,800				4,376,800	116,666,000
7 一般行政費	103,842,346	8,176,945	▲ 1,886,526		▲ 761,856	10,825,327	112,019,291
8 受託事務費	4,260,332	▲ 248,660	▲ 164,539		▲ 84,121		4,011,672
9 県単補助金	23,484,634	▲ 655,980	352,735	▲ 685,000	▲ 167,374	▲ 156,341	22,828,654
10 県単貸付金	126,560,076	▲ 377,163			▲ 377,163		126,182,913
11 災害復旧費	2,547,895	▲ 2,051,236	▲ 1,355,499	▲ 734,000		38,263	496,659
12 直轄事業負担金	5,429,691	▲ 460,623		▲ 835,000		374,377	4,969,068
合計	1,001,750,120	▲ 30,484,770	▲ 16,693,955	▲ 23,192,000	▲ 8,418,779	17,819,964	971,265,350

○ 主 要 事 業

* 印は国経済対策対応分

(単位:千円)

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
[財政課] 1積立金	12, 652, 167			382, 774	12, 269, 393	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 2 県債管理基金積立金 3 県有施設整備基金積立金	5, 980, 110千円 2, 555, 757千円 4, 116, 300千円
[税務課] 2税交付金等	4, 376, 800				4, 376, 800	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 112, 289, 200千円 → (補正後) 116, 666, 000千円 1 地方消費税清算金 2 利子割交付金 3 地方消費税交付金 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 環境性能割交付金等 7 法人事業税交付金	1, 462, 000千円 694, 000千円 1, 133, 000千円 445, 000千円 538, 000千円 △ 85, 200千円 190, 000千円

(保健福祉部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
〔医療政策課〕 1病院群輪番制病院 物価高騰対策支援 事業費 *	263,000	263,000				<p>地域の医療提供体制維持に取り組む病院群輪番制病院に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 病院機能の維持に係る委託料等の物価高騰分 ・補助限度額 2,800万円/施設
2周産期・小児医療 提供体制確保支援 事業費 *	476,744	459,875			16,869	<p>地域の周産期医療・小児医療提供体制の確保に要する経費の補正 (補正前) 143,830千円 → (補正後) 620,574千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 分娩取扱施設支援事業費 174,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 分娩数が減少している医療機関 ・補助率 1/2 2 小児医療施設支援事業費 227,758千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 小児医療の拠点となる医療機関 ・補助率 1/2 3 地域連携周産期支援事業費(分娩取扱施設) 33,738千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 分娩取扱施設が少ない地域に所在する医療機関 ・補助率 10/10(国1/2、県1/2) 4 地域連携周産期支援事業費(産科施設) 41,248千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 妊婦健診等を実施する医療機関の施設・設備整備費 ・補助率 国1/2
3小児患者家族付添 い等環境改善事業 費 *	20,900	10,450			10,450	<p>入院中の子どもの家族の付添い等に係る環境改善に取り組む医療機 関に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 とちぎ子ども医療センター ・補助対象 環境改善のための施設修繕及び物品等の購入 ・補助率 10/10(国1/2、県1/2)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4医療機関生産性向上支援事業費 *	500,000	333,333			166,667	医療人材の確保・定着のため生産性向上等に取り組む医療機関に対する助成 ・補助率 4/5 (国 8/15、県 4/15) ・補助限度額 8,000万円/施設
[高齢対策課] 5介護人材確保対策事業費 *	40,600	27,716			12,884	人材確保や経営改善に取り組む訪問介護事業者等に対する助成 ・補助率 10/10 (国 2/3、県 1/3等) 1 訪問介護人材確保体制構築支援事業費 10,000千円 ・補助対象 訪問介護サービスの業務経験のない新規採用職員への同行支援等 2 訪問介護事業者経営改善支援事業費 12,000千円 ・補助対象 経営改善のための専門家派遣、人材・利用者確保のための広報及び事業の協働化等 3 地域の体制づくり支援事業費 9,600千円 ・補助対象 中山間地域等における訪問介護事業所のサテライト(出張所)の設置等 4 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費 9,000千円 ・補助対象 居宅介護支援事業所の経営改善等
6介護労働環境・処遇改善事業費 *	391,000	314,400			76,600	介護ロボットやＩＣＴ機器の導入による生産性向上等に取り組む介護事業者の支援に要する経費 1 介護テクノロジー定着支援事業費 383,000千円 ・補助率 4/5 (1) 介護テクノロジー機器等の導入支援費 148,500千円 ・補助限度額 100万円/台 (移乗支援(装着型・非装着型)、入浴支援等) ・補助限度額 30万円/台 (上記以外) (2) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援 230,000千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 1,000万円/事業所 (3)導入支援と一体的に行う業務改善支援費 4,500千円 ・補助限度額 45万円/事業所 2 介護生産性向上伴走支援事業費 8,000千円 ・研修会の開催、専門家の派遣等
7ケアプランデータ連携システム活用促進事業費 *	39,655	35,689			3,966	ケアプランデータ連携システム導入による生産性向上に地域で取り組むモデル事業の実施に要する経費
8地域介護・福祉空間整備等施設整備支援事業費 *	137,340	75,305	62,000		35	<p>高齢者施設における防災・減災対策のための環境整備に対する助成</p> <p>1 非常用自家発電・給水設備導入支援事業費 39,810千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) <p>2 大規模修繕支援費 97,530千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) ・補助限度額 19,506千円/施設
[障害福祉課] 9障害者福祉施設整備助成費 *	113,080	75,387	33,000		4,693	<p>障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 471,460千円 → (補正後) 584,540千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) <p>1 共同生活援助事業所 112,050千円</p> <p>2 ブロック塀等改修 1,030千円</p>
10障害者支援施設等ロボット等導入支援事業費 *	9,540	6,360			3,180	<p>障害者支援施設等における日常生活支援ロボット等の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[こども政策課] 11放課後児童健全育成事業所等事業継続支援事業費 *	20,793				20,793	放課後児童健全育成事業所等における物品の購入等に対する助成 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/3、市町 1/3

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[自然環境課] クマ総合対策事業費 *	4,856	3,632			1,224	クマによる人身被害や農林業被害を軽減するための出没防止対策等に要する経費の補正 (補正前) 9,589千円 → (補正後) 14,445千円 ・事業内容 市町が実施する捕獲資機材等の購入への支援

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[工業振興課] 繊維技術支援センター整備費	75,444	37,722	33,000		4,722	繊維技術支援センターの建替に要する経費 1 敷地測量費 3,300千円 2 新築設計費 54,817千円 ・継続費 ・継続費総額 161,226千円 3 解体設計費 17,327千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営技術課] 1先進的有機農業拡大促進事業費 *	73,500	73,500				<p>有機農業の更なる面的拡大に向けた生産性向上や販路拡大の取組に対する助成</p> <p>1 先進的有機農業拡大支援事業費 70,000千円 ・事業主体 農業者等 ・補助対象 スマート農業技術等に関する機械・設備の導入、有機加工品の開発等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</p> <p>2 有機農業拡大地域支援事業費 3,500千円 ・事業主体 市町等 ・補助対象 1の支援対象者を含む地域をサポートするための専門家派遣や講習会開催、販売促進活動の支援等 ・補助率 定額</p>
[生産振興課] 2新基本計画実装・農業構造転換支援事業費 *	634,366	546,244	88,000		122	<p>産地における共同利用施設の再編集約・合理化に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 710,400千円 → (補正後) 1,344,766千円 ・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等 ・補助対象 穀類乾燥調製貯蔵施設等 ・補助率 国 7/12以内、県 1/24以内、市町 1/24以内</p>
3園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 *	25,500	25,500				<p>産地の災害対応能力向上に向けた事業継続計画策定及び災害対応機材等の導入に対する助成</p> <p>・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 事業継続計画の策定及び見直し、ハウスの補強等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4スマート技術体系 転換加速化支援事業費 *	161,130	161,130				<p>労働生産性の高い農業構造への転換に向けた取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町農業再生協議会等が作成する産地スマート計画に参加する農業者等 ・補助対象 スマート農業機械の導入、栽培マニュアルの作成等 ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2
5気候変動対応等種子増産・確保緊急対策事業費 *	4,810	4,810				<p>急激な需要増加に対応するための高温耐性品種等の種子確保に向けた取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業者の組織する団体等 ・補助対象 備蓄実証、転用種子の活用等 ・補助率 定額

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 第三セクター鉄道運行支援事業費 *	5,735	5,735				<p>第三セクター鉄道における生産性向上に向けた設備導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 わたらせ渓谷鐵道(株) ・補助対象 軌陸車の導入

(危機管理防災局)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[危機管理課] 避難所食事提供体制整備事業費 *	18,656	9,328			9,328	避難所における適切な栄養バランスや温度等に配慮した食事提供体制の整備に要する経費

(教育委員会事務局)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[高校教育課] 1高等学校DX加速化推進事業費 *	66,000	66,000				県立高等学校におけるICTを活用した文理横断的な探究的学びの強化に要する経費 ・事業内容 ICT機器や高度な実習設備の整備等
2高等学校教育改革促進等基金積立金 *	60,000	60,000				高等学校教育改革促進等基金の積立に要する経費 ・目的 県立高等学校等における教育改革の推進及び教育環境の整備充実

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金 *	84,000	84,000				生活文化スポーツ部 39,200千円 環境森林部 20,700千円 農政部 6,000千円 県土整備部 8,000千円 危機管理防災局 100千円 教育委員会事務局 10,000千円
2公共事業費	△ 25,608,016	△12, 426,247	△ 8,988,000	△ 3,457,706	△736,063	環境森林部 △ 1,017,487千円 (通常分) 農政部 △ 2,580,915千円 (通常分△ 2,575,043千円 経済対策分△ 5,872千円) 県土整備部 △22,009,614千円 (通常分△ 2,710,769千円 経済対策分△19,298,845千円)
3直轄事業負担金	△460,623		△345,000		△115,623	農政部 △ 77,500千円 (通常分△ 73,200千円 経済対策分△ 4,300千円) 県土整備部 △ 383,123千円 (通常分△ 1,358,898千円 経済対策分 975,775千円)
4災害復旧事業費	△ 2,043,972	△ 1,348,235	△666,000		△29,737	農政部 △ 14,235千円 (通常分) 県土整備部 △ 2,029,737千円 (通常分)

II 令和7(2025)年度栃木県特別会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	既 定 予 算 額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国 庫 支 出 金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	41,063,332					41,063,332	
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,679,770					3,679,770	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	473,440					473,440	
4 心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	306,210					306,210	
5 国 民 健 康 保 険	171,799,760	2,399,990	▲ 2,526,253	4,926,243		174,199,750	国民健康保険財政安定化基金積立金の増等に伴う補正
6 県 営 林 事 業	346,980					346,980	
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	190,140					190,140	
8 中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業	55,630					55,630	
9 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,030					30,030	
合 計	217,945,292	2,399,990	▲ 2,526,253	4,926,243		220,345,282	

III 令和7(2025)年度企業会計補正予算案

(単位:千円)

会計名	収入			支出			備考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	13,721,000	▲ 768,380	12,952,620	14,443,640	▲ 615,610	13,828,030	建設改良費の減等に伴う補正
収益的収支	10,135,000	▲ 14,010	10,120,990	9,961,400	150,950	10,112,350	
資本的収支	3,586,000	▲ 754,370	2,831,630	4,482,240	▲ 766,560	3,715,680	
2 電気事業	5,009,000	▲ 543,380	4,465,620	5,183,910	▲ 138,620	5,045,290	販売電力料の減等に伴う補正
収益的収支	3,964,000	▲ 543,380	3,420,620	3,040,130	▲ 72,180	2,967,950	
資本的収支	1,045,000		1,045,000	2,143,780	▲ 66,440	2,077,340	
3 水道事業	2,177,260	▲ 22,240	2,155,020	3,378,260	39,160	3,417,420	職員給与費の増等に伴う補正
収益的収支	2,083,260	▲ 22,240	2,061,020	1,981,260	39,160	2,020,420	
資本的収支	94,000		94,000	1,397,000		1,397,000	
4 工業用水道事業	902,000	12,280	914,280	1,052,870	45,980	1,098,850	共有設備費分担額の増等に伴う補正
収益的収支	890,000	12,280	902,280	814,870	45,980	860,850	
資本的収支	12,000		12,000	238,000		238,000	
5 用地造成事業	3,950,000	656,370	4,606,370	4,610,280	638,740	5,249,020	資産減耗費の増等に伴う補正
収益的収支	1,879,000	656,370	2,535,370	1,792,300	641,780	2,434,080	
資本的収支	2,071,000		2,071,000	2,817,980	▲ 3,040	2,814,940	
6 施設管理事業	505,750	▲ 1,670	504,080	555,060	▲ 780	554,280	職員給与費の減等に伴う補正
収益的収支	486,750	▲ 1,670	485,080	446,060	▲ 780	445,280	
資本的収支	19,000		19,000	109,000		109,000	
合計	26,265,010	▲ 667,020	25,597,990	29,224,020	▲ 31,130	29,192,890	
収益的収支	19,438,010	87,350	19,525,360	18,036,020	804,910	18,840,930	
資本的収支	6,827,000	▲ 754,370	6,072,630	11,188,000	▲ 836,040	10,351,960	